

一般質問発言通告書

議席番号 21 番 氏名 川神 裕司

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 地域DX推進のための具体的戦略について

(1) 地域DX推進に対する基本的な「考え方」(ビジョンと理念)について

- ① 本市が抱える人口減少、高齢化、地域産業の活性化といった課題に対し、当市もDX推進室を設置しDX活用による取組を開始した。単にデジタル化を進めるだけでなく、DXによって「どのような未来の浜田市」を目指し、市民、事業者、そして市職員にとって「どのような価値」を創出していく考えなのか。その基本的な考え方・理念について市長の所見を伺う。

(2) DX推進戦略実現のための具体的施策について

- ① 市民がより便利で効率的に行政サービスを利用するためには、オンライン化、手続きの簡素化、データ連携等の推進が重要。今後行政サービスのDXを進める上での重点施策について問う。
- ② 以前、職員減少による業務過剰化を解決するために庁内業務のDX化推進を強く求めた。現在DX推進課も設置され役所内部の業務効率化、データに基づいた政策決定を推進するための環境整備が進んでいると思うが、今後庁内においてDXによる業務効率化をどう進めていくか伺う。
- ③ 市内中小企業、観光業、農林水産業といった地域産業のDXをどのように支援し、競争力向上や新たな事業創出に繋げていく考えか。具体的な成功事例創出への取組を伺う。
- ④ 福祉政策においても全国的にDXの導入で大きな効果が報告されている。今世界的にeスポーツの競技人口の増加が注目されている。そのeスポーツを行うことで高齢者の認知症予防に大きな期待がかかっている。まさに地域DX推進の入口としても、福祉戦略の推進も兼ねて、自治体としてeスポーツへの取組推進も有効と考えるが所見を伺う。
- ⑤ 地域DXを推進していく上で不可欠なデジタル人材の育成・確保について、外部専門家との連携や、大学・高専等との協定締結等も視野に入れる必要がある。市職員だけでなく、市民や事業者を含め、どのような取組を進めていくのか所見を伺う。

(3) 今後の具体的な「ロードマップ」について

- ① 上記の実現方法について、短期、中期、長期的な視点での具体的なロードマップと、それぞれの段階における目標設定、そして進捗をどのように評価・検証していくかという作業が極めて

重要である。着手すべき喫緊の課題における目標達成時期を含めた「DXロードマップ」について伺う。

2. 学生を含めた若者支援と定住化対策について

(1) 県立大学をはじめ学生支援について

- ① 現在、県立大学をはじめリハビリテーションカレッジ島根、ビューティカレッジ、看護学校等多くの学生が市内で生活している。今後継続的に浜田市の高等教育機関を選んでいただくためにも、快適で魅力ある都市の創造が急務である。学生からは家賃問題、移動交通問題等様々な要望が出されていると認識しているが、市長は学生支援に対する施策に関してどう推進しようとしているか所見を伺う。

(2) 若者の夢を応援する奨学金の拡充について

- ① 現在、高等学校や大学等で「夢」を実現するために勉学に励む若者にとって、奨学金制度は大きな後押しになる。しかしながら、浜田市奨学金、山藤功奨学金、給付型坂根正弘奨学金、それに加えて看護学校・保育士に対する修学資金貸付制度はあるものの、対象者の数や、修学資金貸付制度に関しては対象職種の拡大の要望も強い。現在の奨学金制度の充実のための制度検証を行っているか伺う。
- ② 奨学金の返還に関しては、就職後若者の負担になっている場合も少なくないと聞いている。全国的に奨学金が特定の条件を満たせば返還免除になる施策も増加していると認識しているが、この取り組みの拡充は市外から当市にUターンするための大きなアドバンテージとなると考えるが、市長の所見を伺う。

(3) 「大学を核としたまちづくり」の今後の取組について

- ① 現在の県立大学は、1993年国際短期大学がこの地に開学して以降多くの学生を輩出し、浜田市の貴重な知的財産と同時に、地域の活力と認識している。浜田市は「大学を核としたまちづくり」の一環として包括的連携協定を結んでおり、この取組により浜田市の課題解決に大きく寄与していると認識している。今後浜田市の地方創生を進めるためには、より市民の積極的な参加を伴う「大学を核としたまちづくり」の展開が必要と考えるが、市長の所見を伺う。

(4) 学生の定住化対策について

- ① 市は交流人口増加の施策を掲げており、定住化推進を期待するところである。現在、市外から県立大学やリハビリテーションカレッジ島根等に入学して学んでいただいている学生の数%でも卒業後定住していただければ、人口減少対策、人材確保対策に大きく貢献し、地域創生に大きな追い風となるのは明白。そのために地域との繋がりが大きな要素となる。

市内の福祉施設では福祉人材不足が深刻である。例えば、短時間でも福祉施設のスポットワークに学生が関わる取組、高齢者の認知症対策に県大生が有償ボランティアで関わる取組等、高齢者と県大生が繋がることで地域福祉力が上がることは間違いない。併せて学生が地域福祉にやりがいを見つけてくれたら定住化に繋がる可能性がある。このように、学生の定住化推進のため新しいパイロット事業を検討する必要があるのではないか、所見を伺う。